



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社  
 コード番号 7269 URL <https://www.suzuki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 俊宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 大石 昌治 (TEL) 053-440-2032  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,292,967	8.0	622,909	△3.1	730,744	0.1	543,886	2.7	439,267	5.6	595,298	42.8
2025年3月期	5,825,161	8.7	642,851	30.2	730,220	23.4	529,717	26.3	416,050	31.2	416,753	△43.6
	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益		希薄化後1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率			
	円 銭		円 銭		%		%		%		%	
2026年3月期	227.69		227.66		13.8		11.6		9.9			
2025年3月期	215.66		215.65		14.6		12.4		11.0			

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 7,504百万円 2025年3月期 11,996百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,636,815	4,153,109	3,382,083	51.0	1,753.03
2025年3月期	5,993,657	3,688,070	2,970,660	49.6	1,539.78

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	717,535	△499,543	△127,287	973,291
2025年3月期	669,784	△475,605	△185,978	842,710

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00	79,115	19.0	2.8
2026年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	88,763	20.2	2.8
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	26.00	51.00		25.9	

(注) 2026年3月期期末及び2027年3月期(予想)については、添付資料の「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」を併せてご参照ください。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,800,000	8.1	570,000	△8.5	660,000	△9.7	380,000	△13.5	196.97

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,964,586,400株	2025年3月期	1,964,586,400株
2026年3月期	35,312,503株	2025年3月期	35,311,282株
2026年3月期	1,929,274,468株	2025年3月期	1,929,227,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,967,932	12.9	224,121	19.2	284,389	19.0	253,720	9.8
2025年3月期	2,627,921	0.9	188,095	△7.8	238,975	△7.1	231,123	13.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	131.49	131.47
2025年3月期	119.78	119.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,869,570	1,426,869	49.7	739.43
2025年3月期	2,627,846	1,236,257	47.0	640.65

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,426,827百万円 2025年3月期 1,236,216百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おきください。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、地政学リスク、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年5月14日(木)に当社ホームページ(<https://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、売上収益は6兆2,930億円となり前期に比べ4,678億円(8.0%)増加しました。これは主に、インドにおけるGST(物品・サービス税)改定を背景に市場環境が想定以上に活発化する中、生産及び物流体制を柔軟に見直し、需要増に迅速に対応した結果、販売が堅調に推移したことによるものです。

営業利益は6,229億円となり前期に比べ199億円(3.1%)減少しました。原材料価格上昇を販売台数の増加や車種構成の改善、原価低減等の稼ぐ力の向上による増益効果が上回ったものの、持続的な成長に向けた人財や技術への投資を拡大したことから減益となりました。

税引前利益は7,307億円となり前期に比べ5億円(0.1%)増加しました。為替差益など金融収益が改善したことにより、営業利益の減少を一定程度補う結果となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、4,393億円となり前期に比べ232億円(5.6%)増加しました。

当社は中期経営計画において、2030年度に売上高8兆円、営業利益率10.0%、ROE13.0%の達成を目標としています。当連結会計年度においては、営業利益率9.9%、ROE13.8%となり、中期経営計画初年度としては、概ね計画に沿った水準を確保することができました。

引き続き、売上及び営業利益の拡大と資本効率を重視しつつ、中長期的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 四輪事業

売上収益は5兆7,064億円と前期に比べ4,012億円(7.6%)増加しました。営業利益は5,476億円と前期に比べ200億円(3.5%)減少しました。

#### ② 二輪事業

売上収益は4,545億円と前期に比べ564億円(14.2%)増加しました。営業利益は448億円と前期に比べ39億円(9.7%)増加しました。インド、コロンビアなどで販売が伸びたことが増収増益に寄与しました。

#### ③ マリン事業

売上収益は1,195億円と前期に比べ98億円(8.9%)増加しました。営業利益は266億円と前期に比べ40億円(13.0%)減少しました。主に、米国関税の影響により、減益となりました。

#### ④ その他事業

売上収益は126億円と前期に比べ5億円(3.9%)増加しました。営業利益は39億円と前期に比べ1億円(2.0%)増加しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産は、6兆6,368億円(前期末比6,432億円増加)となりました。

負債は、2兆4,837億円(前期末比1,781億円増加)となりました。借入金につきましては、世界情勢の不安定さを踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。

資本は、4兆1,531億円(前期末比4,650億円増加)となりました。これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は51.0%(前期末:49.6%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、9,733億円となり前期末に比べ1,306億円増加しました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、7,175億円(前年同期は6,698億円の増加)となりました。主な要因は、税引前利益7,307億円等です。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、4,995億円（前年同期は4,756億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,774億円等です。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、1,273億円（前年同期は1,860億円の減少）となりました。主な要因は、親会社の所有者への配当金の支払額830億円、及び非支配持分への配当金の支払額306億円等です。

## (4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、世界経済の動向、為替相場の変動、原材料価格の上昇などの従来からのリスク要因に加え、足元では中東情勢の不安定化による影響にも留意しています。

中東情勢の影響については、生産への影響を重要なリスクとして認識していますが、現時点においては、リスクマネジメントにより当社サプライチェーンの支障は回避できており、生産は維持しています。一方で、原材料価格の上昇、物流費の増加、輸送の停滞及び一部地域における販売活動への影響については、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社といたしましては、日々変化する状況のもと、事業運営への影響を注視しつつ、影響の抑制に向けた対応を継続していますが、現時点では不確実性が高いことから、これらの影響は次期業績予想には織り込んでいません。今後、情勢の進展により影響の範囲や感応度がより明確となった段階で、適切に情報開示を行ってまいります。

このような環境下において、当社は中期経営計画の達成に向けた持続的な成長と企業価値の向上を図るため、「新車収益」「バリューチェーン収益」「固定費」の三つの軸を基盤とした取組みを推進しています。

特に、人財への継続的な投資を重要な経営課題と位置づけ「個の成長」と「個の稼ぐ力」の強化を掲げています。役員自らが学び続ける姿勢を経営の実践として示し、それを従業員の自律的な学びと成長へつなげていくことを重視しています。経営層が継続的に知見を深めることは、経営判断や議論の質を高めるだけでなく、組織全体に学ぶ姿勢を根づかせることにもつながります。こうした学びの連鎖を通じて、個の成長を会社全体の成長と稼ぐ力の向上へ結びつけていきます。

こうした経営層の学びと現場との一体化に向けた実践を通じて、自社内で対応可能な領域を拡大し、外部委託費を含む費用の最適化・極小化を図るとともに、変化の激しい事業環境下においても持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

また、資本効率の面においても、一般的なROIC経営を参考に、スズキの実態に合わせ、個々のプロジェクトの投資と収益の関係や運転資本の適正管理を通じて資本効率の向上を図るとともに、リスク極小化や適切な情報開示を通じた資本コストの低減に取り組んでいきます。

これらにより、稼ぐ力の強化及び事業基盤の強靱化に努めてまいります。

事業戦略面では、日本で培った成果や知見を成長が続くインド事業にとどまらず、グローバルに展開することで、各地域における四輪、二輪、マリン及び新規事業の成長につなげてまいります。

※ROIC (Return on Invested Capital) = 投下資本利益率

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の向上、及び累進配当によって、中長期に保有の株主の皆様へお応えしていきたいと考えています。

具体的には、インドの需要拡大に応える生産能力増強、及びエネルギー極少化に向けた技術開発を中心とした成長投資を積極的に行い、中期経営計画の実現を通して、企業価値を向上させていきたいと考えています。

また、株主還元につきましては、累進配当の考えに基づき安定的・継続的に配当を実施してまいります。昨年2月に発表した中期経営計画にてお示しました通り、当期より累進配当に適した指標としてDOEを新たに採用するとともに、DOE水準を3.0%へ引き上げ株主還元を強化してまいります。

当方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を24円、年間配当金を46円といたしました。年間配当金は、前期実績41円と比べ5円(12.2%)の増配となります。

それに伴い、次期の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金を51円といたしました。当期の配当金から5円(10.9%)の増配、また、DOEは3.0%となります。

※DOE=1株当たり配当金÷((期首1株当たり親会社所有者帰属持分+期末1株当たり親会社所有者帰属持分)÷2)

なお、当計算上、親会社所有者帰属持分から、その他の資本の構成要素は除きます。そのため、決算短信表紙に記載の親会社所有者帰属持分配当率(連結)とは一致しません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、2025年3月期第1四半期から従来の日本基準に替え、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	842,710	973,291
営業債権及びその他の債権	590,303	612,892
棚卸資産	571,468	692,677
未収法人所得税	7,748	15,764
その他の金融資産	331,252	414,319
その他の流動資産	179,605	196,123
小計	2,523,089	2,905,069
売却目的で保有する資産	5,591	8,026
流動資産合計	2,528,681	2,913,096
非流動資産		
有形固定資産	1,673,471	1,802,113
使用権資産	50,009	57,684
無形資産	178,162	185,449
持分法で会計処理されている投資	115,563	141,790
その他の金融資産	1,344,493	1,423,447
繰延税金資産	63,742	71,228
その他の非流動資産	39,533	42,005
非流動資産合計	3,464,976	3,723,719
資産合計	5,993,657	6,636,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	422,142	538,288
社債及び借入金	297,834	263,394
未払法人所得税	52,789	66,375
その他の金融負債	99,457	85,073
引当金	165,340	134,298
その他の流動負債	564,992	589,472
流動負債合計	1,602,557	1,676,902
非流動負債		
社債及び借入金	427,465	485,229
その他の金融負債	52,113	60,437
退職給付に係る負債	46,259	49,608
引当金	23,332	27,607
繰延税金負債	91,587	126,801
その他の非流動負債	62,270	57,117
非流動負債合計	703,029	806,803
負債合計	2,305,586	2,483,705
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	138,370	138,370
資本剰余金	59,013	46,864
利益剰余金	2,619,684	2,986,707
自己株式	△39,166	△39,168
その他の資本の構成要素	192,758	249,310
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,970,660	3,382,083
非支配持分	717,410	771,025
資本合計	3,688,070	4,153,109
負債及び資本合計	5,993,657	6,636,815

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	5,825,161	6,292,967
売上原価	△4,256,502	△4,688,619
売上総利益	1,568,659	1,604,347
販売費及び一般管理費	△944,341	△1,012,493
その他の収益	26,516	39,506
その他の費用	△7,982	△8,451
営業利益	642,851	622,909
金融収益	118,813	129,618
金融費用	△43,440	△29,288
持分法による投資損益	11,996	7,504
税引前利益	730,220	730,744
法人所得税費用	△200,503	△186,857
当期利益	529,717	543,886
当期利益の帰属		
親会社の所有者	416,050	439,267
非支配持分	113,667	104,619
当期利益	529,717	543,886
1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的(円)	215.66	227.69
希薄化後(円)	215.65	227.66

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	529,717	543,886
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△724	271
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△19,837	33,381
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△16	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△91,670	13,454
キャッシュ・フロー・ヘッジ	88	—
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△802	4,271
その他の包括利益合計	△112,963	51,411
当期包括利益	416,753	595,298
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	330,639	506,548
非支配持分	86,114	88,749
当期包括利益	416,753	595,298

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日	138,370	67,988	2,241,744	△39,300	310,971	2,719,773	664,654	3,384,427
当期包括利益								
当期利益			416,050			416,050	113,667	529,717
その他の包括利益					△85,411	△85,411	△27,552	△112,963
当期包括利益合計	—	—	416,050	—	△85,411	330,639	86,114	416,753
利益剰余金への振替			32,801		△32,801	—		—
所有者との取引等								
剰余金の配当			△70,912			△70,912	△30,075	△100,987
自己株式の取得				△6		△6		△6
自己株式の処分		105		141		246		246
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9,080				△9,080	△3,270	△12,350
その他						—	△12	△12
所有者との取引等合計	—	△8,974	△70,912	134	—	△79,752	△33,358	△113,110
2025年3月31日	138,370	59,013	2,619,684	△39,166	192,758	2,970,660	717,410	3,688,070

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日	138,370	59,013	2,619,684	△39,166	192,758	2,970,660	717,410	3,688,070
当期包括利益								
当期利益			439,267			439,267	104,619	543,886
その他の包括利益					67,281	67,281	△15,870	51,411
当期包括利益合計	—	—	439,267	—	67,281	506,548	88,749	595,298
利益剰余金への振替			10,729		△10,729	—		—
所有者との取引等								
剰余金の配当			△82,974			△82,974	△30,599	△113,573
自己株式の取得				△2		△2		△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△12,362				△12,362	△4,604	△16,966
連結範囲の変動						—	69	69
株式報酬取引		213				213		213
所有者との取引等合計	—	△12,148	△82,974	△2	—	△95,125	△35,134	△130,259
2026年3月31日	138,370	46,864	2,986,707	△39,168	249,310	3,382,083	771,025	4,153,109

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	730,220	730,744
減価償却費及び償却費	249,856	277,781
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	335	△2,605
金融収益及び金融費用(△は益)	△91,243	△109,931
持分法による投資損益(△は益)	△11,996	△7,504
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△8,841	△10,839
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,592	107,804
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,214	△85,212
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,948	△5,297
その他	△14,510	△45,352
小計	822,064	849,587
配当金の受取額	6,893	11,638
利息の受取額	26,991	29,670
利息の支払額	△10,951	△12,688
法人所得税の支払額	△175,213	△160,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,784	717,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△44,507	10,252
有形固定資産の取得による支出	△344,687	△377,403
有形固定資産の売却による収入	7,239	7,110
無形資産の取得及び内部開発にかかわる支出	△57,856	△46,466
無形資産の売却による収入	31	198
貸付けによる支出	△2,745	△459
貸付金の回収による収入	285	624
その他の金融資産の取得による支出	△1,424,865	△1,870,785
その他の金融資産の売却または回収による収入	1,391,500	1,777,276
その他	—	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,605	△499,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,501	△10,395
長期借入れによる収入	294,500	207,000
長期借入金の返済による支出	△311,016	△180,178
リース負債の返済による支出	△14,870	△13,165
自己株式の取得による支出	△1	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	△70,899	△82,957
非支配持分への配当金の支払額	△29,897	△30,623
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,291	△16,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,978	△127,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,510	39,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,689	130,581
現金及び現金同等物の期首残高	840,020	842,710
現金及び現金同等物の期末残高	842,710	973,291

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

## ② 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	5,305,217	398,131	109,684	12,128	5,825,161	—	5,825,161
合計	5,305,217	398,131	109,684	12,128	5,825,161	—	5,825,161
営業利益	567,634	40,822	30,568	3,825	642,851	—	642,851
金融収益							118,813
金融費用							△43,440
持分法による投資損益							11,996
税引前利益							730,220
セグメント資産	4,632,197	380,629	93,646	19,411	5,125,885	867,771	5,993,657
その他の項目							
減価償却費及び償却費 (注2)	209,513	13,355	3,158	308	226,335	—	226,335
減損損失	135	200	—	—	335	—	335
持分法で会計処理 されている投資	89,829	24,938	766	29	115,563	—	115,563
資本的支出(注2)	394,766	17,555	6,851	526	419,699	—	419,699

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	5,706,420	454,488	119,456	12,601	6,292,967	—	6,292,967
合計	5,706,420	454,488	119,456	12,601	6,292,967	—	6,292,967
営業利益	547,632	44,770	26,605	3,900	622,909	—	622,909
金融収益							129,618
金融費用							△29,288
持分法による投資損益							7,504
税引前利益							730,744
セグメント資産	5,066,943	419,115	123,252	40,564	5,649,875	986,940	6,636,815
その他の項目							
減価償却費及び償却費 (注2)	241,204	10,341	5,407	332	257,285	—	257,285
減損損失	△2,605	0	0	0	△2,605	—	△2,605
持分法で会計処理 されている投資	93,640	30,117	827	17,204	141,790	—	141,790
資本的支出(注2)	362,933	24,731	8,094	1,376	397,136	—	397,136

(注) 1 調整額の項目には、全社資産(前連結会計年度867,771百万円、当連結会計年度986,940百万円)の金額が含まれています。全社資産の主な内容は、当社での現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

2 使用権資産に関する減価償却費及び資本的支出は含めておりません。

## (1株当たり情報)

## ① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	416,050	439,267
発行済普通株式の期中平均普通株式数(株)	1,929,227,975	1,929,274,468
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(円)	215.66	227.69

## ② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の 計算に使用する当期利益(百万円)	416,050	439,267
発行済普通株式の期中平均普通株式数(株)	1,929,227,975	1,929,274,468
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	85,151	199,007
希薄化効果の調整後(株)	1,929,313,126	1,929,473,475
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(円)	215.65	227.66

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。